

平成20年4月3日

中国まぐろ業界との意見交換会
－冷凍ギョーザ事件の風評被害に泣く中国業界－

中国製冷凍ギョーザ事件の後、中国産冷凍マグロの販売が落ち込んでいる。

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構(OPRT) [会長：中須勇雄] は、会員の中国漁業協会・遠洋漁業分会の要請を受けて、3月24日(月)赤坂の大日本水産会会議室で中国業界代表団(団長 黄富雄 広東広遠漁業集団有限公司副董事長)と日本の大手スーパー、鮮魚小売店代表、輸入商社、市場関係者、関係者および日本・台湾のマグロ業界など総計23名(14社・団体)の間で、中国産冷凍マグロの販売不振について意見交換会を行った。

黄代表は、「中国産マグロは、日本、台湾、韓国等と同じ漁場で、多くの日本人船頭の指導の下で漁獲、加工し、日本へ輸出。中国産マグロを差別しないで欲しい」と資料を示し訴えた。中国産マグロを扱っている日本側出席者からは、「中国産マグロは他の国のマグロと比して品質・安全性について差があるとは思わない」との意見が相次いだ。

また、「日本の消費者は、冷凍ギョーザ事件を、中国食品全体の問題としており、消費者の不安解消には、日中協力による原因の解明が必要」との意見も述べられた。結論として、風評被害に対しては、「中国産マグロの安全・安心を粘り強く消費者に訴えていくしかない」が大方の意見であった。

(問合せ先)

(社)責任あるまぐろ漁業推進機構
事務局長：田端 事業部長：人見
TEL：03-3568-6388
FAX：03-3568-6389